

## 令和2年度 県の地方創生主要事業(案)

※ (新) は「新規事業」、(特) は「令和挑戦枠事業」

## (1) 人を大事にし、人を育てる

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	39,459 (36,351)	50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×7回) 【特】会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加 【特】会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加 【特】会員確保のための広報強化 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	330,511 (214,413)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回) ・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円(初回30万円) 【特】不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額 ・助成上限 3万円	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	74,967 (76,509)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課
4 大分にこにこ保育支援事業	786,283 (415,113)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
5 保育所運営費	4,055,656 (3,791,445)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 154施設 ・小規模保育施設 22施設 ・家庭的保育施設 8施設 ・事業所内保育施設 10施設 ※幼児教育無償化に伴う本県への影響額1,019,322千円を含む	こども未来課
6 認定こども園運営費	4,839,526 (3,947,232)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 95施設 ・幼稚園型 26施設 ・保育所型 25施設 ※幼児教育無償化に伴う本県への影響額808,625千円を含む	こども未来課
7 私立幼稚園運営費	1,100,412 (961,239)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 13施設 ※幼児教育無償化に伴う本県への影響額260,799千円を含む 【新】特別支援教育を実施する学校法人に対する支援を拡充する。 園児1人だけのみの場合 39.2万円/人 → 78.4万円/人	こども未来課

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 (元年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
8 保育環境向上支援事業	118,209 (137,777)	保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。 ・保育コンサルタントによる働き方改革実践モデル園への支援(3園) 【特】ICTを活用し業務効率化に取り組む保育施設への助成(15園) 補助率 1/2 限度額 50万円 【特】保育士試験受験に向けた講座受講料の助成 補助率 1/2 限度額 15万円 ・保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月 2年間上限) 等	こども未来課
9 放課後児童対策充実事業	791,241 (753,186)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成(386クラブ)するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。 【新】待機児童解消までの緊急的な措置として児童館等を活用して行うクラブ活動に対する専門スタッフ配置への助成 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 【新】保育所等と一体的に行う小規模な放課後児童の預かり事業への助成 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) など	こども未来課
10 子育てと仕事両立支援事業	29,625 (29,140)	子育てと仕事の両立を推進し、希望する子どもの数の実現を後押しするため、育児休業と育児短時間勤務を取得しやすい環境を整備する。 ・育児短時間勤務を適用した事業主に対する奨励金の交付 対 象 直近3年間で初めて従業員が育児短時間勤務を取得した事業主(常用雇用者数100人以下) 支 給 額 30万円 ・育児短時間勤務から続けて次の子どもの育児休業を取得した従業員に対する応援金の支給 支給対象 育児休業給付金の減額分(フルタイム勤務であれば受給できた額との差額分) 支 給 額 上限30万円	こども未来課
11 おおいた子育て応援スクラム事業	18,963 (17,192)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援する。 【特】子育て応援活動リーダーの養成(20人) 【特】子育てパパのコミュニティーづくりの推進 ・子育て応援活動を行う団体等の活動拡大に要する経費への助成(上限20万円×10団体) ・おおいた子育て満足度日本一推進期間(9月～11月)での子育て支援に関する県民機運の醸成 など	こども未来課
12 特 教員の産休・育休取得促進事業	39,141 (0)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置	教育人事課
13 子どもの居場所づくり推進事業	6,106 (15,438)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援につなげるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げを支援する市町村に対し助成等を実施する。 ・立ち上げ経費の助成(補助率1/2 限度額20万円) ・機能強化に要する経費の助成(補助率1/2 限度額10万円) ・学習支援ボランティア等の派遣	こども・家庭支援課
14 新 私立専門学校修学支援事業(一部)	137,721 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(13校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課
15 みんなで進める健康づくり事業 (地方創生推進交付金活用事業)	28,945 (32,527)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】「うま塩×もつと野菜」メニュー提供店等の拡大 【新】心と体の職場環境改善アドバイザー(仮称)の養成 ・健康アプリ「おおいた歩得」を活用した温泉の入浴効果の収集と県のHPやSNS等による分析結果の発信 ・心の健康とリフレッシュにつながる健康プログラムの効果検証と分析結果の発信 など	健康づくり支援課

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
16 特 介護のイメージアップ大作戦事業	27,672 (0)	若年層の介護人材の新規獲得を促進するため、介護職の楽しさ、やりがいを感じ理解してもらう取組を実施する。 ・若年層をターゲットとした体験型イベント等の開催 （大分1回、福岡2回） ・SNSを通じた介護職のイメージアップ動画による情報発信 ・経験年数3年未満の若手介護職員の交流促進会の開催 ・職場環境の改善等に取り組む介護事業者の認証評価制度の創設 等	高齢者福祉課
17 がん対策推進事業	30,800 (22,345)	がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。 【特】妊よう性温存治療への助成 対象者 がん治療により妊よう性が低下等すると診断されたがん患者（40歳未満） 補助対象 保険適用外の妊よう性温存治療に要する費用 補助率 7/10 限度額 卵子凍結保存20万円、胚凍結保存30万円 卵巣組織凍結保存42万円、精子凍結保存4万円 精巣内精子採取術・凍結保存21万円 【特】薬物療法の副作用等による外見の変化に起因する患者の苦痛軽減に向けたアピアランスケア充実への助成 補助対象 医療用ウィッグ、乳房補整具等 補助率 1/2 限度額 2万円 など	健康づくり支援課
18 地域医療教育・研修推進事業	53,650 (53,844)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部に地域医療支援センターを設置し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のU I Jターン対策に取り組む。 ・キャリア形成プログラムの作成 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催（3病院×3コース） ・県外在住医師・医学生の交流会の開催（2回） など	医療政策課
19 看護職員就業・定着促進事業	30,701 (27,779)	看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。 ・中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施 【新】県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催 など	医療政策課
20 障がい者就労環境づくり推進事業	77,970 (46,462)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 ・企業への雇用を促進する就職支援アドバイザーの配置（6人） ・知的・精神障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給（2万円/月×2年間） 【特】企業及び障がい者に対し相談支援を行う定着支援専門アドバイザーの配置（6人） 【特】就労継続支援A型事業所等から企業への就労に向けた連携強化研修会の開催 ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率 1/2 限度額 250万円 など	障害者社会参加推進室
21 特 女性が輝くおおいづくり推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	18,720 (0)	女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援のほか企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。 ・企業支援 業界別女性活躍トップセミナーの開催（2回） ・女性支援 キャリア形成セミナーの開催（2講座×6回） ・家庭支援 固定的な性別役割分担意識の解消を図るセミナーの開催（県民向け1回、企業向け20社×1回） など	県民生活・男女共同参画課
22 女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	49,651 (46,423)	多様で柔軟な働き方の推進により女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークに関する支援や、就業体験等を実施する。 【特】自営型テレワーカー養成講座(経験者向け)の開催 【特】自営型テレワーカー活用に前向きな企業に対する支援(お試し発注等) ・再就職支援セミナー、企業説明会、企業見学会の一体的実施 ・託児付き職業訓練の実施（8コース） など	雇用労働政策課

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
23 建設産業女性活躍推進事業（一部） <small>(地方創生推進交付金活用事業)</small>	26,976 (0)	建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するとともに、現場技術の情報化を活用し、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信能力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。 ・経営者向けトップセミナーの開催（5回） ・スキルアップセミナーの開催（4コース×6回） ・ICT機器等導入への助成 補助率1/2 限度額50万円 など	土木建築企画課
24 女性の地域活動活性化支援事業	3,319 (0)	多様化する地域課題を住民主体で解決する仕組みをつくるため、地域づくりの実践に関する研修会の開催や女性リーダーの育成など、女性団体の活動の充実にに向けた取組を支援する。 ・ワークショップ、実践発表等研修会の開催（2回） ・アドバイザーを活用したモデル地域事業（2地域）	社会教育課
25 県立学校ICT活用授業推進事業（一部）	114,574 (150,678)	令和4年度の新学習指導要領実施に向けて生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校にICT教育環境を整備するとともに、ICTを活用した効果的な授業の着実な実施につなげる教科別研修会等を開催する。 ・電子黒板の整備（167教室） ・タブレット型端末の配備（3,938台） ・プレゼンテーション実践教室の整備（3教室）	教育財務課
26 未来を拓く学校づくり事業	21,568 (0)	STEAM教育を推進し、社会の変革（イノベーション）を起こす人材や地域社会に求められるICT人材の育成を实践するため、先端技術企業のラボを県立情報科学高校内に設置し、企業の実施する実証実験等に参加するほか、実践的なプログラミング学習やマーケティングの授業等での課題解決型学習を連携して行う。	高校教育課
27 OITAの未来を担う子ども育成事業 <small>(地方創生推進交付金活用事業)</small>	9,736 (0)	小・中学校におけるキャリア教育の充実を図るため、自らの考えや活動内容を記録する「キャリア・パスポート」を全ての小・中学生に配布するとともに、地域の産業・人的資源を活用した講演会等を実施する。 ・中学生と高校生合同での企業訪問及び仕事紹介動画作成（3地域） ・地域学習の成果を相互に発表する「OITAふるさと学習交流会」の開催 ・世界で活躍する講師による中学生を対象とした講演会 など	義務教育課

## (2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 水田畑地化・園芸品目転換促進等関連事業	2,867,872 (2,584,517)	農業の構造改革を加速するため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換等を総合的に支援する。 ・水田の畑地化目標 1,500ha (令和10年度末)	園芸振興課 ほか
2 <b>特</b> 肥育・繁殖牛生産性向上対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	40,277 (0)	全国トップレベルの肉用牛産地づくりを推進するため、枝肉重量の向上や分娩間隔の短縮などに重点を置いた肥育・繁殖技術の指導体制を強化するとともに、飼養環境の改善に向けた設備整備等を支援する。 ・肥育・繁殖技術指導体制の強化に向けた資機材整備 ・飼養管理(暑熱・省力化対策)設備への助成(細霧装置等) など 補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6)	畜産技術室
3 スマート農業普及拡大事業 (地方創生推進交付金活用事業)	7,086 (15,419)	農業の省力化・高品質化を図るため、ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証等を行う。 ・ドローンを活用した生育診断技術の開発(白ねぎ、茶) ・環境制御技術を活用した収量等の向上手法の開発 など	地域農業振興課
4 <b>特</b> ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	11,986 (0)	ヒラメ養殖の生産振興を図るため、成長促進効果が認められた緑色LEDの普及を促進するとともに、赤潮被害に強い生産体制づくりを支援する。 ・緑色LED灯具の整備への助成 補助率 2/3 (県1/3 市1/3) ・地下海水を用いた赤潮被害防除体制の整備への助成 補助率 2/3 (県1/3 市1/3)	水産振興課
5 <b>特</b> 新規就農者負担軽減対策事業	39,650 (0)	新規就農者の確保・育成を加速するため、就農初期の負担軽減及びセーフティネットの構築に取り組む。 ・就農初期の経営安定に向けた収入補てん制度の創設(人材投資資金(国)と併せ、農業所得が250万円となるよう設計) ・移住就農者の産前産後における農作業のサポート支援 ・就農初期の常用設備整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6) 限度額 30万円	新規就業・経営体支援課
6 林業事業体強化推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	166,300 (152,216) +元年度2月補正 予算計上予定	主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、先端技術を活用した業務の省力化や人材育成などを支援する。 【新】苗木運搬用ドローンや下刈用アタッチメント等導入への助成 補助率 1/2 限度額 250万円 【新】造林作業員を新規雇用する事業体への社会保険料の助成 など 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 12万円/人(3年間)	林務管理課
7 漁業担い手総合対策事業	13,161 (18,778)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者への情報発信を強化するとともに、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。 ・給付金の交付(45→50歳未満に拡充) 独立・雇用準備型 150万円/年 1年間 独立経営開始型 150万円/年 1年間 親元準備型 150万円/年 1年間 親元経営開始型 100万円/年 1年間 など	水産振興課
8 おおいスタートアップ支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	145,647 (136,378)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。 【特】女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回) 【特】起業家の資金調達環境整備に対する支援 ・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援(地域課題解決型起業支援補助) など 補助率 1/2 (国1/4 県1/4) 限度額 200万円	経営創造・金融課
9 アバター戦略推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	82,821 (68,439)	遠隔操作ロボット「アバター」による新産業の創造や県内の課題解決を図るため、体験型観光や人手不足対策等の分野における有効性の実証を行うとともに、「アバター」を活用した教育活動を展開する。 【特】アバター産業創出塾の開催 ・アバター活用の実証に対する助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円 ・小学校の社会見学等における活用	情報政策課

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
10 特 先端技術挑戦プロジェクト推進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	95,287 (0)	A I、5 G等の先端技術やオープンデータの活用による地域課題解決及び新産業創出を図るため、製品開発への助成や実証実験等を行うとともに、県内企業に活用を促すための普及啓発等に取り組む。 ・先端技術を活用した製品開発等への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 ・5 G利活用の促進に向けた実証実験(福祉、農業分野)や県民向け体験ブースの設置(観光分野) ・オープンデータを用いたアプリ開発合宿の開催(11月) など	情報政策課
11 ドローン産業振興事業  (地方創生推進交付金活用事業)	84,404 (82,552)	市場の成長が期待される小型無人機(ドローン)分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・大分県ドローン協議会の取組 機器開発補助 : 補助率 2/3 限度額 500万円 ソフト・サービス開発補助 : 補助率 1/2 限度額 250万円 【特】社会実装促進補助 : 補助率 1/2 限度額 150万円 ・ドローン宅配等の実用化に向けた実証実験(3件) など 【特】ドローン活用による地域課題の解決を促進するため、ドローンサービス提供者と利用者とのマッチングする事業者(ドローンビジネスプラットフォーム)の運営に要する経費に対し助成する。 ・補助率 2/3 限度額 1,500万円	新産業振興室
12 特 I S T Sプロジェクト推進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	12,300 (0)	宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成するため、令和3年度に本県で開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(I S T S)」と連携した普及啓発や宇宙ビジネスセミナー等を実施する。	新産業振興室
13 特 サービス産業先端技術活用実証事業  (地方創生推進交付金活用事業)	15,839 (0)	サービス産業の労働生産性の向上など経営改善を図るため、完全キャッシュレスの試行や最先端A Iシステムの試験導入に取り組むとともに、その効果を検証する。 ・完全キャッシュレス購買実証イベントの開催(5月) ・最先端A Iによる経営支援システムの実店舗への試験導入 など	商業・サービス産業振興課
14 特 (一部再掲)建設産業女性活躍推進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	10,000 (0)	建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するとともに、現場技術の情報化を活用し、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信能力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。 ・I C T機器等導入への助成 補助率1/2 限度額50万円	土木建築企画課
15 新 サテライトオフィス整備・誘致推進事業	50,000 (0)	離島等の条件不利地域を中心に、I T関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。 ・市町村に対する助成 補助率 離島等2/3 その他1/2(財政力指数0.67未満の市町村) 対象経費 施設の取得・増改築費、I Tインフラ経費 ・進出企業に対する助成 補助率 離島等2/3 対象経費 条件不利地域における人材確保経費等	企業立地推進課
16 企業立地促進事業	2,205,922 (1,497,167)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。  〔債務負担行為 660,230千円〕	企業立地推進課
17 食観光推進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	29,819 (27,475)	食の魅力により県外からの観光需要を獲得するため、おいいたの食に関する情報発信を強化する。 【特】おんせん県おいいたオンラインショップを活用したデジタルマーケティングによる情報発信 ・新たに発掘した地域グルメを盛り込んだ宿泊プランの造成 など	商業・サービス産業振興課

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
18 宿泊業経営力強化事業  (地方創生推進交付金活用事業)	44,551 (0)	宿泊・ホテル施設の集客力強化を図るため、宿泊業者のスキルアップに向けた講座を開催するとともに、多様な旅行形態に対応した受入環境の整備を支援する。 ・現場リーダー育成講座の開催 ・受入環境整備に対する支援 補助対象経費 ①小規模改修費・備品購入費など ②ホームページ改修費 補助率 1/2 限度額 200万円 (①125万円、②75万円) 宿泊業が抱える経営上の課題解決を図るため、モデル地域において複数の宿泊業者が連携して行う顧客開拓や人手不足対策の取組を支援する(3地域)。	観光政策課
19 観光消費促進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	14,729 (0)	インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの開発を支援する。 ・地域資源を活用した魅力ある体験型観光サービス開発への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 観光客の県内周遊を促進するため、観光客が多く訪れる別府から県内他地域に送客するためのネットワークづくりに取り組む。	観光政策課
20 観光マーケティング推進事業  (地方創生推進交付金活用事業)	27,819 (0)	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、観光関連事業で行うSNS等での情報発信から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析するデジタルマーケティングの手法を活用し、最適な情報発信や旅行商品の開発等につなげる。	観光誘致促進室
21 県職員の働き方改革推進事業	7,852 (4,228)	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。 <b>【特】</b> 在宅勤務制度拡充に伴うパソコン整備 など	人事課

### (3) 基盤を整え、地域を活性化する

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 地域共生社会構築推進事業 (特)	41,324 (0)	誰もがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、高齢者や子育て家庭等の多世代交流を促進する取組等を市町村と連携して支援するとともに、地域共生社会の構築に資する人材を養成する。 ・多世代交流や支え合い活動の推進を行う市町村社会福祉協議会等の人材配置への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 150万円 ・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 50万円 ・多世代交流・支え合い活動の拠点整備への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 50万円 ・相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 など	福祉保健企画課
2 ネットワーク・コミュニティ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	105,232 (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4、市町村4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	おおいた創生推進課
3 ふるさと大分U I Jターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	135,568 (135,412)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 ・都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの拡充(6回) 【新】移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による移住促進へ向けた情報発信・意見交換会の実施 【特】ふるさとワーキングホリデーの受入れ など	おおいた創生推進課
4 県外若年者U I Jターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	51,927 (0)	福岡在住の若年者のU I Jターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者のU I Jに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
5 都市圏女性移住促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	13,357 (0)	ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡市中心部に設置する拠点施設「d o t. (ドット)」等を活用し、暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施する。 ・福岡在住の女性を対象とした移住セミナー・ツアーの実施(各2回) ・先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催(4回) ・福岡女性に対する大分ライフのPR など	おおいた創生推進課
6 U I Jターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	27,646 (24,891)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施する。 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の実施 【特】県外在住者向け農林水産業体験ツアーの開催 など	新規就業・経営体支援課
7 建設産業構造改善・人材育成支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,750 (31,235)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I Jターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 ・建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 ・就労環境の改善対策の助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画課

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
8 移住者居住支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	122,389 (122,388)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合には、上記限度額を50万円引上げる。(対象者：県が設置するマッチングサイト活用による就業者及び地域課題解決型企業支援補助金の活用による起業者)	おおいた創生 推進課
9 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認 5,000万円) 支援期間 最長3年 【新】地域交流拠点の設置や移住施策を推進するため、新たな雇用創出に向けた取組における廃校活用を支援する。 ・地域活力拠点創出枠(※令和4年度まで) 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円	おおいた創生 推進課
10 新 県立美術館開館5周年記念事業	9,051 (0)	県立美術館の開館5周年を広く県民に周知するとともに、これまでの歩みを振り返り、更なる発展を目指すため、iichiko総合文化センターと連携した記念式典やイベントを開催する。 ・開催予定日 令和2年4月24日(金)	芸術文化スポ ーツ振興課
11 特 聖火リレー実施事業	149,235 (0)	県民のスポーツに対する関心を高め、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するため、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 ・オリンピック聖火リレー 開催予定日 令和2年4月24日(金)～25日(土) ・パラリンピック聖火フェスティバル 採火式 令和2年8月15日(土)～17日(月) 集火・出立式 令和2年8月17日(月) 太陽の家(別府市)等	芸術文化スポ ーツ振興課
12 特 ラグビー国際試合開催支援事業	133,901 (0)	ラグビーワールドカップのレガシーとして、ラグビーの普及・競技人口の拡大を図るため、大分で開催される日本代表対イングランド代表戦を通じて、県民への観戦機会を提供する。 ・開催予定日 令和2年7月4日(土) ・会場 昭和電工ドーム大分(大分市)	ラグビーワー ルドカップ2 019推進課
13 特 ラグビー競技普及振興事業	13,843 (0)	ラグビーワールドカップのレガシーとして、ラグビーの普及・競技人口の拡大を図るため、世界のトップコーチを招聘したラグビークリニックの開催やタグ・ラグビースクールの支援等を行う。 ・世界のトップコーチによるラグビークリニックの開催 ・九州タグラグビー交流大会の開催 ・世界の料理を給食で提供する「おおいたRWC学校給食ウィーク」の実施 など	体育保健課
14 国際車いすマラソン大会開催事業 (地方創生推進交付金活用事業)	69,260 (25,000)	東京2020パラリンピック開催により障がい者スポーツに注目が集まるこの機を好機と捉え、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、障がいの有無にかかわらず参加できるイベント等を取り入れた40回記念大会を開催する。 【特】誰もが参加できるユニバーサルマラソンの実施 【特】選手だけでなく誰もが参加できる交歓の夕べの開催 【特】40回記念大会と合わせた障がい者芸術の魅力発信 【特】SNS等を活用した40回記念大会の情報発信 など	障害者社会参 加推進室

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
15 特 スポーツによる大分魅力 創生事業  (地方創生推進交付金活用事業)	85,874 (0)	<p>スポーツを通じた大分の魅力づくりによる地域の活性化を図るため、大学・社会人チーム等の合宿を誘致するとともに、若者に人気のアーバンスポーツの普及・振興による大分スポーツ公園の賑わいづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>合宿費用に対する助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>全国大会優勝 補助率 10/10 (県1/2 市町村1/2) 限度額 300万円</li> <li>全国大会<sup>等</sup>8以上 補助率 1/2 (県1/4 市町村1/4) 限度額 150万円</li> </ul> </li> <li>市町村営スポーツ施設の機能強化に向けた整備等に対する助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備 補助率 1/6 限度額 200万円</li> <li>器具整備 補助率 1/6 限度額 500万円</li> </ul> </li> <li>トリニータホームゲームに合わせたアーバンスポーツイベント開催など</li> </ul>	芸術文化スポーツ振興課
16 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
17 九州の東の玄関口としての 拠点化推進事業	32,994 (43,019)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成</li> <li>航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など</li> </ul>	交通政策課
18 東九州海上物流拠点推進 事業	18,680 (22,680)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、大分港大在コンテナターミナルの外航貨物取扱量の拡大に向けて大分県ポートセールス実行委員会が行う集荷促進に要する経費を負担する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>【特】外資定期コンテナ新規航路に対する助成               <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1年目10/10、2年目2/3、3年目1/3</li> <li>限度額 1年目480万円、2年目320万円、3年目160万円</li> </ul> </li> <li>【特】首都圏等における利用促進セミナーの開催(2回)</li> <li>・利用転換及び新規貨物に対する助成(10,000円/コンテナ) など</li> </ul>	港湾課
19 (公) 治水ダム建設事業	3,988,000 (4,207,630)  +元年度2月補正 予算計上予定	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 など</li> </ul>	河川課
20 (公) 広域河川改修事業	7,091,515 (6,747,382)  +元年度2月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、平成29年九州北部豪雨等により被災した河川等において、堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大肥川 (日田市)</li> <li>・津久見川 (津久見市)</li> <li>・山国川 (中津市) など26河川</li> </ul>	河川課
21 (公) 通常砂防事業	1,605,849 (983,495)  +元年度2月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日見川 (津久見市)</li> <li>・北平川 (豊後大野市)</li> <li>・丸ばえ川 (佐伯市) など29溪流</li> </ul>	砂防課
22 (公) 急傾斜地崩壊対策 事業	2,043,810 (1,845,163)  +元年度2月補正 予算計上予定	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・野添地区 (杵築市)</li> <li>・南田代地区 (由布市)</li> <li>・2号海添地区 (臼杵市) など58地区</li> </ul>	砂防課
23 (公) 道路防災事業	3,330,758 (3,315,900)  +元年度2月補正 予算計上予定	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・別府一の宮線 (別府市)</li> <li>・飯田高原中村線 (九重町)</li> <li>・耶馬溪院内線 (宇佐市) など</li> </ul>	道路保全課